

資料編

決算の状況 (2019年3月期)

単体情報

貸借対照表	22
損益計算書・株主資本等変動計算書	23~24
注記事項	25
主要な経営指標等の推移〈単体〉	26
預金	27
貸出	28~30
利回り・利鞘等	31
資本・株式等	32
株式・従業員の状況等	33~34
粗利益・役務取引	35
業務純益・その他業務収益・営業経費	36
資金運用・調達勘定等	37
受取利息・支払利息の増減	38
有価証券	39~41
デリバティブ取引情報	42~43

連結情報

グループの概要	44
主要業務	45
連結貸借対照表	46
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	47
連結株主資本等変動計算書	48
連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報	49
注記事項	50~52
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示	53~61
報酬等に関する開示事項(単体・連結)	62
銀行法施行規則に基づく索引	63

(注) 諸計数は、原則として単位未満を切り捨てております。

監査の状況
連結財務諸表並びに財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

貸借対照表

科目	期別	2018年3月末 (2018年3月31日現在)	2019年3月末 (2019年3月31日現在)
現金預け金		128,178	132,640
現金		12,213	12,456
預け金		115,965	120,183
商品有価証券		45	44
商品国債		45	44
金銭の信託		432	432
有価証券		85,586	84,224
国債		33,481	31,397
地方債		13,840	16,944
社債		14,013	15,182
株式		8,342	6,058
その他の証券		15,909	14,640
貸出金		566,299	567,360
割引手形		3,197	3,389
手形貸付		23,941	23,259
証書貸付		492,336	489,729
当座貸越		46,824	50,982
外国為替		919	676
外国他店預け		907	665
取立外国為替		12	10
その他の資産		6,289	6,547
未決済為替貸		159	187
未収収益		484	460
金融派生商品		3	-
その他の資産		5,641	5,899
有形固定資産		12,765	12,699
建物		2,608	2,598
土地		9,014	9,014
リース資産		9	17
建設仮勘定		-	24
その他の有形固定資産		1,133	1,044
無形固定資産		1,041	1,432
ソフトウェア		416	1,375
その他の無形固定資産		625	56
前払年金費用		-	643
繰延税金資産		1,511	1,053
支払承諾見返		3,691	3,685
貸倒引当金		△ 12,568	△ 12,454
資産の部合計		794,195	798,985

科目	期別	2018年3月末 (2018年3月31日現在)	2019年3月末 (2019年3月31日現在)
預金		742,285	748,002
当座預金		12,657	13,973
普通預金		261,670	275,144
貯蓄預金		2,261	2,181
通知預金		1,423	1,183
定期預金		453,668	445,172
定期積金		8,627	8,463
その他の預金		1,977	1,885
その他の負債		2,496	1,510
未決済為替借		213	259
未払法人税等		511	41
未払費用		705	341
前受収益		360	371
従業員預り金		148	-
給付補填備金		2	1
リース債務		9	17
資産除去債務		9	9
その他の負債		535	468
退職給付引当金		192	362
睡眠預金払戻損失引当金		340	326
偶発損失引当金		526	543
再評価に係る繰延税金負債		1,338	1,338
支払承諾		3,691	3,685
負債の部合計		750,871	755,768

科目	期別	2018年3月末 (2018年3月31日現在)	2019年3月末 (2019年3月31日現在)
資本金		16,601	16,601
資本剰余金		8,903	8,902
資本準備金		7,500	7,500
その他資本剰余金		1,402	1,402
利益剰余金		12,407	12,707
利益準備金		943	1,058
その他利益剰余金		11,464	11,648
繰越利益剰余金		11,464	11,648
自己株式		△ 151	△ 152
株主資本合計		37,761	38,059
その他有価証券評価差額金		2,765	2,360
土地再評価差額金		2,797	2,797
評価・換算差額等合計		5,562	5,157
純資産の部合計		43,323	43,216
負債及び純資産の部合計		794,195	798,985

損益計算書

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2018年3月期 〔2017年4月1日から 2018年3月31日まで〕	2019年3月期 〔2018年4月1日から 2019年3月31日まで〕
経 常 収 益	16,990	16,066
資金運用収益	14,171	13,689
貸出金利息	12,908	12,510
有価証券利息配当金	1,201	1,114
コールローン利息	0	-
預け金利息	58	61
その他の受入利息	3	2
役員取引等収益	1,629	1,481
受入為替手数料	514	533
その他の役員収益	1,114	947
その他業務収益	249	359
外国為替売買益	21	4
国債等債券売却益	228	355
その他経常収益	940	536
償却債権取立益	1	0
株式等売却益	606	319
金銭の信託運用益	20	3
その他の経常収益	311	213
経 常 費 用	14,738	14,589
資金調達費用	486	345
預金利息	481	344
コールマネー利息	0	-
借用金利息	0	-
社債利息	1	-
その他の支払利息	3	1
役員取引等費用	2,384	2,272
支払為替手数料	149	138
その他の役員費用	2,234	2,134

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2018年3月期 〔2017年4月1日から 2018年3月31日まで〕	2019年3月期 〔2018年4月1日から 2019年3月31日まで〕
そ の 他 業 務 費 用	213	136
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	170	35
国債等債券償還損	42	100
営 業 経 費	10,352	10,366
そ の 他 経 常 費 用	1,300	1,468
貸倒引当金繰入額	915	839
株式等売却損	79	334
株式等償却	49	-
その他の経常費用	256	294
経 常 利 益	2,252	1,477
特 別 利 益	0	-
固定資産処分益	0	-
特 別 損 失	34	4
固定資産処分損	20	4
減損損失	14	-
税 引 前 当 期 純 利 益	2,218	1,473
法人税、住民税及び事業税	867	132
法 人 税 等 調 整 額	520	462
法 人 税 等 合 計	1,387	594
当 期 純 利 益	830	878

株主資本等変動計算書

■2018年3月期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	16,601	7,500	1,403	8,903	825	11,320	12,145
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△ 587	△ 587
当 期 純 利 益						830	830
利 益 準 備 金 の 積 立					117	△ 117	-
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			△ 0	△ 0			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						19	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△ 0	△ 0	117	144	262
当 期 末 残 高	16,601	7,500	1,402	8,903	943	11,464	12,407

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 147	37,502	3,285	2,812	6,097	43,600
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△ 587				△ 587
当 期 純 利 益		830				830
利 益 準 備 金 の 積 立		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△ 3	△ 3				△ 3
自 己 株 式 の 処 分	0	0				0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		19				19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 520	△ 15	△ 535	△ 535
当 期 変 動 額 合 計	△ 3	258	△ 520	△ 15	△ 535	△ 276
当 期 末 残 高	△ 151	37,761	2,765	2,797	5,562	43,323

■2019年3月期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	16,601	7,500	1,402	8,903	943	11,464	12,407
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△ 579	△ 579
当 期 純 利 益						878	878
利 益 準 備 金 の 積 立					115	△ 115	-
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			△ 0	△ 0			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△ 0	△ 0	115	183	299
当 期 末 残 高	16,601	7,500	1,402	8,902	1,058	11,648	12,707

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 151	37,761	2,765	2,797	5,562	43,323
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△ 579				△ 579
当 期 純 利 益		878				878
利 益 準 備 金 の 積 立		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△ 1	△ 1				△ 1
自 己 株 式 の 処 分	0	0				0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 404	-	△ 404	△ 404
当 期 変 動 額 合 計	△ 1	297	△ 404	-	△ 404	△ 106
当 期 末 残 高	△ 152	38,059	2,360	2,797	5,157	43,216

注記事項

■重要な会計方針

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法**
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については原則として決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、債券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法**
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物： 8年～50年
その他： 5年～30年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6.引当金の計上基準**
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒引当金及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する正常先債権及び重要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
(2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理
(3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
(4) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

- 7.ヘッジ会計の方法**
為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- 8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

■貸借対照表関係

- 1.関係会社の株式の総額
株式 40百万円
- 2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,087百万円
延滞債権額 25,255百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3.貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 1百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 6,311百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 92,655百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
3,389百万円
- 7.担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 3,766百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー 1百万円
上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。
預け金 8百万円
有価証券 7,141百万円
その他の資産 5,000百万円
また、その他の資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
敷金等 115百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。
- 8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 45,922百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 40,668百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約種別額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 9.有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 600百万円
（当事業年度の圧縮記帳額） (1百万円)
- 10.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 600百万円

■損益計算書関係

- 1.その他の経常費用には次のものを含んでおります。
貸出債権売却損 4百万円
偶発損失引当金繰入額 1,26百万円

■有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
子会社株式	35
関連会社株式	5
合計	40

■税効果会計関係

- 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産
貸倒引当金 3,635百万円
退職給付引当金 1,050百万円
有価証券 476百万円
その他 842百万円
繰延税金資産小計 6,004百万円
評価性引当額 △ 3,265百万円
繰延税金資産合計 2,738百万円
繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △ 973百万円
その他 △ 712百万円
繰延税金負債合計 △ 1,685百万円
繰延税金資産の純額 1,053百万円
- 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 30.4%
(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.8%
住民税均等割 1.3%
評価性引当額の増減 9.1%
その他 △ 1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.3%

■重要な後発事象

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移〈単体〉

決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
経常収益	17,998 百万円	19,092	18,425	16,990	16,066
経常利益	3,534 百万円	4,103	2,927	2,252	1,477
当期純利益	2,576 百万円	2,182	1,930	830	878
資本金(発行済株式総数)	16,601 百万円 普通株式 (80,964) 千株 A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)	16,601 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)
純資産額	42,976 百万円	43,031	43,600	43,323	43,216
総資産額	755,300 百万円	770,647	779,140	794,195	798,985
預金残高	700,934 百万円	716,270	724,934	742,285	748,002
貸出金残高	560,153 百万円	573,927	566,215	566,299	567,360
有価証券残高	105,592 百万円	105,922	91,721	85,586	84,224
1株当たり純資産額	344.83 円	345.66	3,529.50	3,497.15	3,484.16
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)	普通株式 5.00 円 (-) A種優先株式 6.85 円 (-)	普通株式 5.00 (-) A種優先株式 6.67 (-)	普通株式 5.00 (-) A種優先株式 6.17 (-)	普通株式 50.00 (-) A種優先株式 58.90 (-)	普通株式 50.00 (-) A種優先株式 59.30 (-)
1株当たり当期純利益	29.43 円	24.62	216.83	81.21	87.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.36 円	12.48	110.80	46.28	46.98
単体自己資本比率(国内基準)	8.57 %	8.39	8.69	8.41	8.29
自己資本利益率	6.29 %	5.07	4.45	1.91	2.02
株価収益率	5.74 倍	6.37	7.24	18.53	15.17
配当性向	16.98 %	20.30	23.05	61.57	57.45
従業員数	621 人	631	645	658	660

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2017年10月1日付で普通株式及びA種優先株式の単元株式数を、いずれも1,000株から100株に変更するとともに10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これにより発行済株式総数は、普通株式は72,867,870株減少し、8,096,430株となり、A種優先株式は、27,000,000株減少し、3,000,000株となっております。また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2017年3月の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算出しております。配当性向につきましては、2018年3月の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算出しております。

3. 2018年3月の普通株式の1株当たり配当額50.00円及びA種優先株式の1株当たり配当額58.90円は、株式併合後の配当額となります。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

預 金

■預金科目別残高・平残

(単位：百万円 (構成比%))

区 分		2018年3月期			平均残高		
		期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
預	流動性預金	278,012 (37.4)	278,012 (37.5)	- (-)	261,586 (35.4)	261,586 (35.4)	- (-)
	うち有利息預金	243,404 (32.8)	243,404 (32.8)	- (-)	230,816 (31.2)	230,816 (31.2)	- (-)
	定期性預金	462,295 (62.3)	462,295 (62.3)	- (-)	475,059 (64.3)	475,059 (64.3)	- (-)
	うち固定金利定期預金	453,632 (61.1)	453,632 (61.2)	- (-)	466,445 (63.1)	466,445 (63.1)	- (-)
	うち変動金利定期預金	36 (0.0)	36 (0.0)	- (-)	38 (0.0)	38 (0.0)	- (-)
金	そ の 他	1,977 (0.3)	1,177 (0.2)	799 (100.0)	2,444 (0.3)	2,150 (0.3)	294 (100.0)
	合 計	742,285 (100.0)	741,486 (100.0)	799 (100.0)	739,091 (100.0)	738,796 (100.0)	294 (100.0)
譲渡性預金		-	-	-	-	-	-
総 合 計		742,285	741,486	799	739,091	738,796	294

区 分		2019年3月期			平均残高		
		期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
預	流動性預金	292,481 (39.1)	292,481 (39.1)	- (-)	277,321 (37.2)	277,321 (37.3)	- (-)
	うち有利息預金	257,370 (34.4)	257,370 (34.4)	- (-)	244,714 (32.8)	244,714 (32.9)	- (-)
	定期性預金	453,635 (60.6)	453,635 (60.7)	- (-)	464,647 (62.4)	464,647 (62.4)	- (-)
	うち固定金利定期預金	445,136 (59.5)	445,136 (59.6)	- (-)	456,011 (61.2)	456,011 (61.3)	- (-)
	うち変動金利定期預金	35 (0.0)	35 (0.0)	- (-)	36 (0.0)	36 (0.0)	- (-)
金	そ の 他	1,885 (0.3)	1,322 (0.2)	562 (100.0)	3,112 (0.4)	2,304 (0.3)	808 (100.0)
	合 計	748,002 (100.0)	747,440 (100.0)	562 (100.0)	745,080 (100.0)	744,272 (100.0)	808 (100.0)
譲渡性預金		-	-	-	-	-	-
総 合 計		748,002	747,440	562	745,080	744,272	808

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金———預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金———預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■預金者別預金残高 (国内)

(単位：百万円)

種 類	2018年3月期	2019年3月期
個 人 預 金	529,294	528,625
法 人 預 金	188,621	189,370
合 計	717,915	717,995

(注) 譲渡性預金は除いております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期間						合 計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定 期 預 金	2018年3月期	110,413	98,615	185,769	20,340	29,244	9,285	453,668
	2019年3月期	106,754	96,262	171,878	27,894	32,611	9,771	445,172
うち固定金利定期預金	2018年3月期	110,412	98,598	185,760	20,338	29,237	9,285	453,632
	2019年3月期	106,752	96,261	171,877	27,882	32,590	9,771	445,136
うち変動金利定期預金	2018年3月期	1	16	9	1	6	0	36
	2019年3月期	1	0	1	11	20	-	35

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
合 計	1,582	1,540

貸出

■貸出金残高・平残

(単位：百万円 (構成比%))

区 分	2018年3月期			平均残高		
	期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
手 形 貸 付	23,941 (4.2)	23,941 (4.2)	- (-)	23,028 (4.1)	23,028 (4.1)	- (-)
証 書 貸 付	492,336 (86.9)	492,336 (86.9)	- (-)	493,788 (87.9)	493,788 (87.9)	- (-)
当 座 貸 越	46,824 (8.3)	46,824 (8.3)	- (-)	42,435 (7.6)	42,435 (7.6)	- (-)
割 引 手 形	3,197 (0.6)	3,197 (0.6)	- (-)	2,500 (0.4)	2,500 (0.4)	- (-)
合 計	566,299 (100.0)	566,299 (100.0)	- (-)	561,753 (100.0)	561,753 (100.0)	- (-)

区 分	2019年3月期			平均残高		
	期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
手 形 貸 付	23,259 (4.1)	23,259 (4.1)	- (-)	23,344 (4.1)	23,344 (4.1)	- (-)
証 書 貸 付	489,729 (86.3)	489,729 (86.3)	- (-)	488,883 (86.9)	488,883 (86.9)	- (-)
当 座 貸 越	50,982 (9.0)	50,982 (9.0)	- (-)	48,077 (8.5)	48,077 (8.5)	- (-)
割 引 手 形	3,389 (0.6)	3,389 (0.6)	- (-)	2,588 (0.5)	2,588 (0.5)	- (-)
合 計	567,360 (100.0)	567,360 (100.0)	- (-)	562,894 (100.0)	562,894 (100.0)	- (-)

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	期 間					期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸 出 金	2018年3月期	44,936	28,859	43,372	43,624	358,683	46,824	566,299
	2019年3月期	47,303	27,491	42,203	45,499	353,880	50,982	567,360
うち 変動金利	2018年3月期	/	11,926	19,267	15,730	74,830	/	/
	2019年3月期	/	10,193	18,682	16,371	70,726	/	/
うち 固定金利	2018年3月期	/	16,932	24,104	27,894	283,852	/	/
	2019年3月期	/	17,298	23,520	29,127	283,154	/	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2018年3月期		2019年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
設 備 資 金	351,769	62.12	347,997	61.34
運 転 資 金	214,530	37.88	219,363	38.66
合 計	566,299	100.00	567,360	100.00

■中小企業等に関する貸出金

(単位：百万円、件)

期 別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
	2018年3月期	41,366	566,299	41,319	531,922	99.88
2019年3月期	41,911	567,360	41,863	531,541	99.88	93.68

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円、%)

	2018年3月期	2019年3月期
消 費 者 ロ ー ン 残 高	185,863	179,861
うち住宅ローン残高	150,508	146,305
うちその他ローン残高	35,355	33,556
総 貸 出 に 占 め る 比 率	32.8	31.7

決算の状況 単体情報

■貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

業 種 別	2018年3月期		2019年3月期	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	566,299	100.00	567,360	100.00
製 造 業	23,786	4.20	24,326	4.28
農 業、 林 業	4,953	0.87	4,512	0.80
漁 業	2,758	0.49	2,774	0.49
鉱業、採石業、砂利採取業	14	0.00	14	0.00
建 設 業	32,286	5.70	33,391	5.89
電気・ガス・熱供給・水道業	10,209	1.80	10,556	1.86
情 報 通 信 業	1,114	0.20	1,953	0.34
運 輸 業、 郵 便 業	10,063	1.78	10,437	1.84
卸 売 業、 小 売 業	52,837	9.33	54,656	9.63
金 融 業、 保 険 業	6,831	1.21	7,517	1.33
不動産業、物品質貸業	114,299	20.18	114,911	20.25
その他の各種サービス業	92,070	16.26	92,804	16.36
地 方 公 共 団 体	16,870	2.98	17,309	3.05
そ の 他	198,202	35.00	192,189	33.87
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政 府 等	-	-	-	-
金 融 機 関	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	566,299	/	567,360	/

■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
自 行 預 金	6,559	4,140
有 価 証 券	2,214	1,813
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	92,539	87,824
財 団	-	-
そ の 他	208	-
小 計	101,521	93,778
保 証	198,478	182,860
信 用	266,299	290,721
合 計	566,299	567,360

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
自 行 預 金	200	200
有 価 証 券	-	-
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	2,077	1,813
財 団	-	-
そ の 他	-	-
小 計	2,277	2,014
保 証	56	42
信 用	1,357	1,628
合 計	3,691	3,685

貸出

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期	
		期中増減		期中増減
貸倒引当金	12,524	475	12,410	△114
一般貸倒引当金	3,735	858	3,694	△41
個別貸倒引当金	8,788	△384	8,716	△72

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
貸出金償却額	—	0

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
破綻先債権額	1,280	1,087
延滞債権額	26,672	25,255
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	6,543	6,311
合計	34,496	32,655

【リスク管理債権】

- 〔破綻先債権〕：会社更生法・民事再生法による更生・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算開始の申立てなどの事由が生じている貸出金
- 〔延滞債権〕：元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く
- 〔3カ月以上延滞債権〕：元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
- 〔貸出条件緩和債権〕：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

■金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,093	7,286
危険債権額	21,065	19,262
要管理債権額	6,543	6,311
合計	34,701	32,860
正常債権	536,504	539,244
総与信	571,206	572,105

【金融再生法開示債権】

- 〔破産更生債権及びこれらに準ずる債権〕：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 〔危険債権〕：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権
- 〔要管理債権〕：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
- 〔正常債権〕：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

■引当等

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
保全額	28,429	26,720
貸倒引当金	11,567	11,508
担保保証等	16,862	15,211

(単位：%)

	2018年3月期	2019年3月期
保全率	81.93	81.31

■特定海外債権の残高

該当ありません。

利回り・利鞘等

■利回り・利鞘

(単位：%)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.85	1.52	1.85	1.78	0.24	1.78
資金調達原価	1.41	4.10	1.42	1.41	4.81	1.41
総資金利鞘	0.44	△2.58	0.43	0.37	△4.57	0.37

■預貸率及び預証率

(単位：%)

		2018年3月期			2019年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	76.37	—	76.29	75.90	—	75.85
	平均残高	76.03	—	76.00	75.63	—	75.55
預証率	期末残高	11.46	72.09	11.53	11.18	106.21	11.26
	平均残高	11.19	367.61	11.34	10.84	74.20	10.90

■利益率

(単位：%)

	2018年3月期	2019年3月期
総資産経常利益率	0.28	0.18
資本経常利益率	5.18	3.41
総資産当期純利益率	0.10	0.11
資本当期純利益率	1.91	2.02

(注)1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2018年3月期	2019年3月期
仕向為替	売渡為替	18	25
	買入為替	0	10
被仕向為替	支払為替	3	2
	取立為替	1	0
合計		24	39

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2018年3月期	2019年3月期
外貨建資産	7	3

■店舗数の推移

	2018年3月期	2019年3月期
本支店	61	61
出張所	3	3
小計	64	64
店舗外現金自動サービスコーナー	91	89
合計	155	153

■国内為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分	2018年3月期		2019年3月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	1,569	1,052,147	1,690	1,148,921
	各地より受けた分	2,112	1,141,012	2,292	1,241,316
代金取立	各地へ向けた分	17	23,832	16	24,577
	各地より受けた分	15	21,023	14	20,897

資本・株式等

■資本金の推移

(単位：百万円)

	増資額	資本金
1973年10月 1日	370	1,000
1976年12月 1日	800	1,800
1983年10月 1日	925	2,725
1989年10月 1日	1,915	4,640
1989年11月15日	255	4,895
1992年 3月 1日	1,882	6,777
2000年 3月17日	2,323	9,101
2009年 3月31日	7,500	16,601

■株式所有者別状況

①普通株式

(2019年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個 人 その他		
					個人以外	個人			
株 主 数 (人)	2	32	8	954	1	1	2,352	3,350	—
所有株式数(単元)	17	35,037	678	25,086	5	2	19,327	80,152	81,230株
割 合 (%)	0.0	43.7	0.8	31.2	0.0	0.0	24.1	100.0	—

(注) 自己株式48,874株は「個人その他」に488単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

②A種優先株式

(2019年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個 人 その他		
					個人以外	個人			
株 主 数 (人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	30,000	—	—	—	—	—	30,000	—株
割 合 (%)	—	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—

株式・従業員の状況等

■大株主（上位10社）

①所有議決権別

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	5,630	7.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,096	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,088	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,969	3.73
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	2,808	3.52
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	2,596	3.26
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,276	2.86
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	2,172	2.73
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,157	2.71
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,011	2.52
計		28,803	36.16

(注) 下記②所有株式数別に記載している株式会社整理回収機構所有のA種優先株式は、議決権を有していません。なお、A種優先株式の所有者は、下記の通りであります。

A種優先株式

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	3,000	-
計		3,000	-

②所有株式数別

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く.)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	A種優先株式 3,000	27.16
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	普通株式 563	5.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	普通株式 309	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	普通株式 308	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	普通株式 296	2.69
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	普通株式 280	2.54
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	普通株式 259	2.35
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	普通株式 227	2.06
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	普通株式 217	1.97
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	普通株式 215	1.95
計		5,679 うちA種優先 株式 3,000 うち普通株式 2,679	51.41 うちA種優先 株式 27.16 うち普通株式 24.25

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式は下記の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 308千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 296千株

決算の状況 単体情報

■従業員一人当たり及び1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
従業員一人当たり預金残高	1,080	1,084
1店舗当たり預金残高	12,116	12,214
従業員一人当たり貸出金残高	821	819
1店舗当たり貸出金残高	9,209	9,227

(注)1. 預金には譲渡性預金も含まれます。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

3. 預金・貸出金額は期中平均残高、従業員数は期中平均人員を使用しております。

■配当政策

当行は、企業価値を高めるため、財務体質の強化と収益力を向上させるとともに、内部留保の蓄積により財務基盤の安定化を図り、安定的な配当を実施できるよう努める方針であります。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の普通株主の配当につきましては、1株当たり普通配当50.00円の配当といたしております。

■従業員の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
660	38.5	15.5	5,807

(注)1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員251人を含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

粗利益・役務取引

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	14,149	22	14,171	13,685	3	13,689
資 金 調 達 費 用	484	2	486	334	11	345
資 金 運 用 収 支	13,665	19	13,684	13,351	△8	13,343
役 務 取 引 等 収 益	1,625	3	1,629	1,478	3	1,481
役 務 取 引 等 費 用	2,381	2	2,384	2,269	2	2,272
役 務 取 引 等 収 支	△755	0	△754	△791	0	△790
そ の 他 業 務 収 益	228	21	249	355	4	359
そ の 他 業 務 費 用	213	－	213	136	－	136
そ の 他 業 務 収 支	14	21	35	218	4	223
業 務 粗 利 益	12,923	42	12,965	12,778	△2	12,776
業 務 粗 利 益 率	1.69%	2.85%	1.69%	1.66%	△0.17%	1.66%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2018/3期0百万円、2019/3期0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	1,625	3	1,629	1,478	3	1,481
うち預金・貸出業務	689	－	689	640	－	640
うち為替業務	510	3	514	530	3	533
うち証券関連業務	152	－	152	122	－	122
うち代理業務	197	－	197	137	－	137
うち保護預り・貸金庫業務	6	－	6	6	－	6
うち保証業務	15	－	15	14	0	14
うちその他	52	－	52	25	－	25
役 務 取 引 等 費 用	2,381	2	2,384	2,269	2	2,272
うち為替業務	147	2	149	135	2	138

業務純益・その他業務収益・営業経費

■業務純益

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
資 金 利 益	13,684	13,343	△341
役 務 取 引 等 利 益	△754	△790	△36
そ の 他 業 務 利 益	35	223	187
業 務 粗 利 益	12,965	12,776	△189
経 費	10,023	10,224	200
業 務 純 益	2,084	2,593	509

(注)【業務純益】1989年度より、銀行の財務諸表の様式が改訂されたのに伴い、新たに導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられております。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

■その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益	228	21	249	355	4	359
うち外国為替売買益	—	21	21	—	4	4
うち商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却益	228	—	228	355	—	355
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	2018年3月期	2019年3月期
給 料 ・ 手 当	4,083	4,191
退 職 給 付 費 用	510	301
福 利 厚 生 費	44	49
減 価 償 却 費	612	649
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	231	226
営 繕 費	33	26
消 耗 品 費	178	185
給 水 光 熱 費	91	90
旅 費	32	28
通 信 費	294	299
広 告 宣 伝 費	149	160
諸 会 費 ・ 寄 附 金 ・ 交 際 費	226	238
租 税 公 課	687	649
そ の 他	3,177	3,269
計	10,352	10,366

資金運用・調達勘定等

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

種 類	2018年3月期			2019年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(1,182)	(0)		(707)	(0)	
	762,650	14,149	1.85	765,405	13,685	1.78
う ち 貸 出 金	561,753	12,908	2.29	562,894	12,510	2.22
う ち 商 品 有 価 証 券	48	0	0.88	45	0	0.92
う ち 有 価 証 券	82,739	1,178	1.42	80,680	1,111	1.37
う ち コ ー ル ロ ー ン	12,928	0	0.00	4,553	—	—
う ち 買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
う ち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
う ち 預 け 金	103,998	58	0.05	116,523	61	0.05
資 金 調 達 勘 定	(—)	(—)		(—)	(—)	
	738,548	484	0.06	743,854	334	0.04
う ち 預 金	738,796	480	0.06	744,272	332	0.04
う ち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
う ち 社 債	27	1	6.15	—	—	—
う ち 借 用 金	0	0	0.43	—	—	—

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018/3期466百万円、2019/3期554百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2018/3期432百万円、2019/3期432百万円)及び利息(2018/3期0百万円、2019/3期0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

種 類	2018年3月期			2019年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(—)	(—)		(—)	(—)	
	1,484	22	1.52	1,508	3	0.24
う ち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—
う ち 有 価 証 券	1,084	22	2.03	599	3	0.53
う ち 外 国 為 替	400	0	0.13	908	0	0.05
資 金 調 達 勘 定	(1,182)	(0)		(707)	(0)	
	1,491	2	0.17	1,516	11	0.77
う ち 預 金	294	1	0.57	808	11	1.41
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
う ち コ ー ル マ ネ ー	14	0	1.68	—	—	—

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018/3期—百万円、2019/3期—百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の増減

■国内業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	2018年3月期			2019年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	256	△ 661	△ 405	49	△ 513	△ 463
うち 貸 出 金	△ 189	△ 129	△ 318	25	△ 423	△ 398
うち 商品有価証券	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0
うち 有価証券	△ 164	79	△ 85	△ 28	△ 38	△ 67
うち コールローン	0	0	0	-	△ 0	△ 0
うち 買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち 買入手形	-	-	-	-	-	-
うち 預 け 金	12	△ 13	△ 1	6	△ 3	3
支 払 利 息	10	△ 140	△ 130	2	△ 152	△ 150
うち 預 金	11	△ 78	△ 67	2	△ 149	△ 147
うち コールマネー	-	-	-	-	-	-
うち 社 債	△ 121	55	△ 65	-	-	-
うち 借 用 金	0	△ 0	△ 0	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■国際業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	2018年3月期			2019年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 8	△ 3	△ 11	0	△ 18	△ 18
うち 貸 出 金	-	-	-	-	-	-
うち 商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち 有価証券	△ 11	△ 0	△ 11	△ 2	△ 16	△ 18
うち コールローン	-	-	-	-	-	-
うち 買入手形	-	-	-	-	-	-
うち 預 け 金	-	-	-	-	-	-
支 払 利 息	△ 0	2	1	0	8	9
うち 預 金	△ 0	1	1	7	2	9
うち コールマネー	0	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

有価証券

■有価証券種類別残高・平残

(単位：百万円 (構成比%))

区 分	2018年3月期	期 末 残 高		平 均 残 高	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
国 債	33,481 (39.1)	33,481	-	35,957 (42.9)	-
地 方 債	13,840 (16.2)	13,840	-	12,275 (14.6)	-
短 期 社 債	- (-)	-	-	- (-)	-
社 債	14,013 (16.4)	14,013	-	13,548 (16.2)	-
株 式	8,342 (9.7)	8,342	-	6,719 (8.0)	-
そ の 他 の 証 券	15,909 (18.6)	15,332	576	15,322 (18.3)	1,084
うち 外国 債券	576 (0.7)	-	576	1,084 (1.3)	-
うち 外国 株式	- (-)	-	-	- (-)	-
合 計	85,586 (100.0)	85,010	576	83,823 (100.0)	1,084

区 分	2019年3月期	期 末 残 高		平 均 残 高	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
国 債	31,397 (37.3)	31,397	-	32,177 (39.6)	-
地 方 債	16,944 (20.1)	16,944	-	15,067 (18.5)	-
短 期 社 債	- (-)	-	-	- (-)	-
社 債	15,182 (18.0)	15,182	-	13,644 (16.8)	-
株 式	6,058 (7.2)	6,058	-	5,952 (7.3)	-
そ の 他 の 証 券	14,640 (17.4)	14,042	597	14,438 (17.8)	599
うち 外国 債券	597 (0.7)	-	597	599 (0.7)	-
うち 外国 株式	- (-)	-	-	- (-)	-
合 計	84,224 (100.0)	83,627	597	81,280 (100.0)	599

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国 債	2018年3月31日	1,002	8,194	4,147	11,884	8,251	
	2019年3月31日	7,049	-	6,203	18,144	-	-	-	31,397
地 方 債	2018年3月31日	100	200	199	4,015	9,324	-	-	13,840
	2019年3月31日	100	200	200	8,955	7,489	-	-	16,944
短 期 社 債	2018年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-
	2019年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	2018年3月31日	945	2,065	4,419	5,166	1,416	-	-	14,013
	2019年3月31日	1,517	1,892	4,991	5,969	810	-	-	15,182
株 式	2018年3月31日	/	/	/	/	/	/	8,342	8,342
	2019年3月31日	/	/	/	/	/	/	6,058	6,058
そ の 他 の 証 券	2018年3月31日	-	298	-	-	278	-	15,332	15,909
	2019年3月31日	296	-	-	-	300	-	14,042	14,640
うち 外国 債券	2018年3月31日	-	298	-	-	278	-	-	576
	2019年3月31日	296	-	-	-	300	-	-	597
うち 外国 株式	2018年3月31日	/	/	/	/	/	/	-	-
	2019年3月31日	/	/	/	/	/	/	-	-

■商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
商品 国 債	45	45
商品 地 方 債	-	-
商品 政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合 計	45	45

■公共債引受額

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
国 債	-	-
地 方 債	100	100
政 保 債	399	199
合 計	499	299

■公共債ディーリング実績

該当事項はありません。

■公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
国 債	77	2,221
地 方 債	-	-
政 保 債	-	-
合 計	77	2,221

有価証券の時価等情報

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2018年3月31日		2019年3月31日	
		当事業年度の損益に含まれた評価差額		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売 買 目 的 有 価 証 券		△0		△0	

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2018年3月31日			2019年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	166	167	0	222	223	0
	小 計	166	167	0	222	223	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	618	606	△11	425	420	△4
	小 計	618	606	△11	425	420	△4
合 計		784	774	△10	647	644	△3

■その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2018年3月31日			2019年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	5,999	4,127	1,871	3,459	2,424	1,034
	債 券	56,962	55,545	1,416	62,777	61,311	1,465
	国 債	33,481	32,506	975	31,397	30,474	923
	地 方 債	12,248	11,995	252	16,844	16,496	348
	社 債	11,232	11,043	188	14,534	14,340	193
	そ の 他	5,901	4,817	1,084	8,518	7,286	1,232
	小 計	68,863	64,490	4,372	74,754	71,022	3,731
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,339	1,462	△123	1,593	1,718	△125
	債 券	3,588	3,599	△11	100	100	△0
	地 方 債	1,591	1,600	△8	100	100	△0
	社 債	1,996	1,999	△3	—	—	—
	そ の 他	9,958	10,453	△494	6,063	6,336	△272
	小 計	14,886	15,515	△629	7,757	8,155	△397
合 計		83,749	80,006	3,742	82,512	79,178	3,333

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2018年3月31日	2019年3月31日
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株 式		962	966
そ の 他		49	57
合 計		1,012	1,024

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■前及び当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。

■前及び当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2018年3月31日			2019年3月31日		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		4,569	582	57	4,145	315	330
債 券		1,977	37	33	1,215	—	21
国 債		1,977	37	33	1,015	—	21
社 債		—	—	—	199	—	0
そ の 他		5,097	214	157	5,745	359	17
合 計		11,645	834	249	11,106	674	368

■保有目的を変更した有価証券 該当事項はありません。

■減損処理を行った有価証券

(前事業年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、株式48百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があるとは認められないと判断し、減損処理を行う。
 - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

(当事業年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があるとは認められないと判断し、減損処理を行う。
 - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

■ 金銭の信託の時価等情報

(金銭の信託関係)

■運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	期 別	2018年3月31日		2019年3月31日	
		貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		432	△1	432	5

■満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。

■その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当事項はありません。

■ その他有価証券評価差額金

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

種 類	期 別	2018年3月31日	2019年3月31日
			3,742
評 価 差 額	そ の 他 有 価 証 券	3,742	3,333
	そ の 他 の 金 銭 の 信 託	－	－
繰延税金資産（＋）		－	－
繰延税金負債（△）		977	973
その他有価証券評価差額金		2,765	2,360

デリバティブ取引情報

(前事業年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	103	-	3	3
	売建	103	-	3	3
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計	-	-	3	3	

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ関連取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

(当事業年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 債券関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ関連取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

グループの概要

1. グループの概要

当行及び当行の関係会社は、当行・子会社1社・関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。

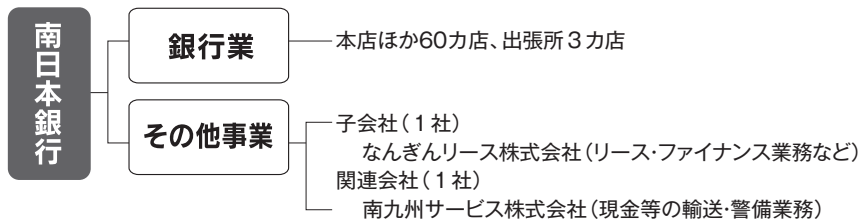
当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本支店においては、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、並びにこれらに付随する業務を行っております。

〔その他事業〕

子会社及び関連会社については、リース業務、現金等の輸送・警備業務等を行っております。



■子会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当子会社等議決権比率
なんぎんリース(株)	鹿児島市中央町26番18号	リース・ファイナンス	1985年7月4日	70百万円	68%	—

■関連会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当子会社等議決権比率
南九州サービス(株)	鹿児島市泉町2番3号4F	現金等の輸送・警備	1984年3月1日	10百万円	50%	—

2. 直近の営業年度における営業の概況

○金融経済環境

わが国経済は、輸出や生産の持ち直しに伴う企業収益の堅調な推移を背景として、雇用や所得環境が改善し、個人消費や民間企業設備投資などにより国内需要も持ち直すなど好循環が進展する中、緩やかな回復基調が続きました。

一方、県内経済におきましては、個人消費が底堅く推移し、雇用情勢が堅調に推移している中、全体としては緩やかな回復を続けております。

○企業グループの状況

私ども南日本銀行グループは、「WIN-WINネット業務（新販路開拓コンサルティング）」を「本業」と位置付け、地域の皆様のご期待にお応えできるよう組織的・継続的に取り組んでまいりました。

また、2017年度より第四次経営強化計画をスタートさせており、真の顧客本位の業務運営を目指して「WIN-WINネット業務（新販路開拓コンサルティング）」をさらに質の高いものとし、本業支援や事業再生支援、創業・新事業支援等に積極的に取り組むことと、お取引先とのリレーションを強めるとともに、地域経済活性化に貢献してまいります。

○営業の経過及び成果

預金は、前連結会計年度末に比べ56億円増加し、7,478億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末に比べ9億円増加し、5,666億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ13億円減少し、842億円となりました。

また、連結自己資本比率（国内基準）は、8.20%となりました。

経常収益は、前連結会計年度に比べ貸出金利回りが0.07%、有価証券利回りが0.06%低下したことから資金運用収益が7億円減少、金融商品販売手数料の減少により役務収益等が1億4千2百万円減少したこと及び株式売却益等の有価証券売却益が減少したことにより、11億4千3百万円減少し、167億2千2百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利回りが前連結会計年度に比べ0.02%低下したことから資金調達費用が1億4千3百万円減少したことなどから2億6千2百万円減少し、153億6千1百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ8億8千2百万円減少し、13億6千万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ5千8百万円減少し、7億6千2百万円となりました。

貸出金利回りの低下は今後も続くことが予想されますが、お取引先の本業支援や事業再生支援に取り組む「WIN-WINネット業務（新販路開拓コンサルティング）」に注力し、地域経済活性化に貢献することで収益力を高める方針です。

○キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加により56億5百万円増加しましたが、預け金（日銀預け金を除く）が129億5千1百万円増加したことから78億2千6百万円のマイナスとなり、前年比135億3百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新勘定系システムの更改に伴う設備投資により、8千2百万円のマイナスとなり、前年比46億8千2百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当行の株式配当の支払いにより5億8千2百万円のマイナスとなり、前年比20億8百万円増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の残高は、前連結会計年度の残高に比べ84億9千万円減少し、888億2千4百万円となりました。

主要業務

直近5連結会計年度における主要な業務関係指標の推移

科 目	期 別	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
		〔自2014年4月1日 至2015年3月31日〕	〔自2015年4月1日 至2016年3月31日〕	〔自2016年4月1日 至2017年3月31日〕	〔自2017年4月1日 至2018年3月31日〕	〔自2018年4月1日 至2019年3月31日〕
連結経常収益	百万円	19,209	20,204	19,283	17,865	16,722
連結経常利益	百万円	3,545	4,157	2,945	2,242	1,360
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,578	2,217	1,937	820	762
連結包括利益	百万円	4,937	435	1,518	722	364
連結純資産額	百万円	42,413	42,237	43,151	43,287	43,072
連結総資産額	百万円	756,972	772,726	781,807	797,276	801,704
連結ベースの1株当たり純資産額	円	337.84	335.80	3,473.79	3,492.68	3,466.17
連結ベースの1株当たり当期純利益	円	29.46	25.05	217.70	79.96	72.68
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	15.37	12.68	111.20	45.72	40.81
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.48	8.24	8.55	8.32	8.20

(注) 2017年10月1日付で普通株式及びA種優先株式について、10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2016年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算出してあります。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2018年3月期	2019年3月期
破綻先債権額	1,280	1,087
延滞債権額	27,648	25,255
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	6,543	6,311
合 計	35,472	32,655

- 【リスク管理債権】
- 〔破綻先債権〕：元本または利息の支払いの遅延が相当期間遅延していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金
 - 〔延滞債権〕：未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図る目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金
 - 〔3カ月以上延滞債権〕：元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
 - 〔貸出条件緩和債権〕：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

連結貸借対照表

■資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	2019年3月31日現在	
		2018年3月末 (2018年3月31日現在)	2019年3月末 (2019年3月31日現在)
現金預け金		128,178	132,640
商品有価証券		45	44
金銭の信託		432	432
有価証券		85,578	84,215
貸出金		565,755	566,680
外国為替		919	676
リース債権及びリース投資資産		2,133	2,048
その他資産		7,853	7,910
有形固定資産		12,846	12,791
建物		2,608	2,598
土地		9,014	9,014
リース資産		0	0
建設仮勘定		-	24
その他の有形固定資産		1,223	1,153
無形固定資産		1,048	1,435
ソフトウェア		423	1,378
その他の無形固定資産		625	56
退職給付に係る資産		-	514
繰延税金資産		1,600	1,140
支払承諾見返		3,691	3,685
貸倒引当金		△ 12,807	△ 12,513
資産の部合計		797,276	801,704

■負債の部

(単位：百万円)

科目	期別	2019年3月31日現在	
		2018年3月末 (2018年3月31日現在)	2019年3月末 (2019年3月31日現在)
預金		742,229	747,834
その他負債		5,366	4,378
退職給付に係る負債		496	525
睡眠預金払戻損失引当金		340	326
偶発損失引当金		526	543
再評価に係る繰延税金負債		1,338	1,338
支払承諾		3,691	3,685
負債の部合計		753,988	758,631

■純資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	2019年3月31日現在	
		2018年3月末 (2018年3月31日現在)	2019年3月末 (2019年3月31日現在)
資本金		16,601	16,601
資本剰余金		8,873	8,873
利益剰余金		12,610	12,794
自己株式		△ 151	△ 152
株主資本合計		37,934	38,116
その他有価証券評価差額金		2,765	2,360
土地再評価差額金		2,797	2,797
退職給付に係る調整累計額		△ 209	△ 202
その他の包括利益累計額合計		5,353	4,955
純資産の部合計		43,287	43,072
負債及び純資産の部合計		797,276	801,704

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2018年3月期 〔2017年4月1日から 2018年3月31日まで〕	2019年3月期 〔2018年4月1日から 2019年3月31日まで〕
経 常 収 益	17,865	16,722
資 金 運 用 収 益	14,999	14,299
貸 出 金 利 息	12,885	12,494
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,201	1,115
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	0	—
預 け 金 利 息	58	61
そ の 他 の 受 入 利 息	854	626
役 務 取 引 等 収 益	1,654	1,512
そ の 他 業 務 収 益	249	359
そ の 他 経 常 収 益	962	550
償 却 債 権 取 立 益	1	0
金 銭 の 信 託 運 用 益	20	3
そ の 他 の 経 常 収 益	940	546
経 常 費 用	15,623	15,361
資 金 調 達 費 用	505	362
預 金 利 息	481	344
コ ー ル マ ー ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	0	—
借 用 金 利 息	0	—
社 債 利 息	1	—
そ の 他 の 支 払 利 息	21	18
役 務 取 引 等 費 用	2,384	2,272
そ の 他 業 務 費 用	213	136
営 業 経 費	11,145	10,947
そ の 他 経 常 費 用	1,374	1,643
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	922	850
そ の 他 の 経 常 費 用	451	793
経 常 利 益	2,242	1,360
特 別 利 益	0	—
固 定 資 産 処 分 益	0	—
特 別 損 失	34	4
固 定 資 産 処 分 損	20	4
減 損 損 失	14	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,207	1,356
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	867	132
法 人 税 等 調 整 額	519	460
法 人 税 等 合 計	1,387	593
当 期 純 利 益	820	762
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	—	—
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	820	762

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2018年3月期 〔2017年4月1日から 2018年3月31日まで〕	2019年3月期 〔2018年4月1日から 2019年3月31日まで〕
当 期 純 利 益	820	762
そ の 他 の 包 括 利 益	△ 97	△ 397
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 520	△ 404
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	422	6
包 括 利 益	722	364
(内 訳)		
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益	722	364
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	—	—

連結株主資本等変動計算書

■2018年3月期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	16,601	8,873	12,358	△ 147	37,685
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 587		△ 587
親会社株主に帰属する当期純利益			820		820
自 己 株 式 の 取 得				△ 3	△ 3
自 己 株 式 の 処 分		△ 0		0	0
土地再評価差額金の取崩			19		19
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	△ 0	252	△ 3	248
当 期 末 残 高	16,601	8,873	12,610	△ 151	37,934

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	3,285	2,812	△ 631	5,466	43,151
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△ 587
親会社株主に帰属する当期純利益					820
自 己 株 式 の 取 得					△ 3
自 己 株 式 の 処 分					0
土地再評価差額金の取崩					19
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 520	△ 15	422	△ 112	△ 112
当 期 変 動 額 合 計	△ 520	△ 15	422	△ 112	135
当 期 末 残 高	2,765	2,797	△ 209	5,353	43,287

■2019年3月期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	16,601	8,873	12,610	△ 151	37,934
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 579		△ 579
親会社株主に帰属する当期純利益			762		762
自 己 株 式 の 取 得				△ 1	△ 1
自 己 株 式 の 処 分		△ 0		0	0
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	△ 0	183	△ 1	182
当 期 末 残 高	16,601	8,873	12,794	△ 152	38,116

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	2,765	2,797	△ 209	5,353	43,287
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△ 579
親会社株主に帰属する当期純利益					762
自 己 株 式 の 取 得					△ 1
自 己 株 式 の 処 分					0
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 404	-	6	△ 397	△ 397
当 期 変 動 額 合 計	△ 404	-	6	△ 397	△ 215
当 期 末 残 高	2,360	2,797	△ 202	4,955	43,072

連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年3月期	2019年3月期
		(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,207	1,356
減価償却費		1,258	1,402
減損損失		14	-
持分法による投資損益 (△は益)		△ 0	△ 0
貸倒引当金の増減 (△)		406	△ 293
投資損失引当金の増減額 (△は減少)		△ 20	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		-	△ 643
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 239	167
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		31	△ 14
偶発損失引当金の増減 (△)		△ 60	16
資金運用収益		△ 14,999	△ 14,299
資金調達費用		505	362
有価証券関係損益 (△)		△ 493	△ 204
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		△ 20	△ 3
為替差損益 (△は益)		△ 0	△ 1
固定資産処分損益 (△は益)		20	4
貸出金の純増 (△) 減		△ 218	△ 925
預金の純増減 (△)		17,343	5,605
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		△ 0	-
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△ 9,252	△ 12,951
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△ 612	243
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		△ 255	84
資金運用による収入		15,001	14,336
資金調達による支出		△ 628	△ 703
その他		△ 3,383	△ 473
小計		6,602	△ 6,934
法人税等の支払額		△ 924	△ 891
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,677	△ 7,826
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 20,181	△ 17,377
有価証券の売却による収入		11,645	11,106
有価証券の償還による収入		14,376	7,429
有形固定資産の取得による支出		△ 541	△ 270
有形固定資産の売却による収入		27	-
無形固定資産の取得による支出		△ 726	△ 970
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,600	△ 82
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出		△ 2,000	-
配当金の支払額		△ 587	△ 580
自己株式の取得による支出		△ 3	△ 1
自己株式の売却による収入		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,590	△ 582
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		7,688	△ 8,490
現金及び現金同等物の期首残高		89,625	97,314
現金及び現金同等物の期末残高		97,314	88,824

■セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業務のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

「その他」にはリース業務が含まれております。

注記事項

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1.連結の範囲に関する事項**
 - (1) 連結子会社 1社 なんぞんリース株式会社
 - (2) 非連結子会社 該当ありません。
- 2.持分法の適用に関する事項**
 - (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社 1社 南九州サービス株式会社
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
- 3.連結子会社の事業年度等に関する事項**
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社
- 4.開示対象特別目的会社に関する事項**
該当ありません。
- 5.会計方針に関する事項**
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については原則として連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、債券については、原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 - ②、その他有価証券の評価差額については、全部純資産法により処理しております。
 - ③有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：8年～50年
その他：5年～30年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは等としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒引当及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日)に規定する正常先償債及び要注意先償債に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先償債に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保費による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先償債及び実質破綻先償債に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保費による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に際しては、キャッシュ・フローを合理的に見積ることができるとする債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見解法)により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 繰上償債払戻損失引当金の計上基準
繰上償債払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じ発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証制度との責任共有制度の地位引済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。
- (8) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により扱った額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上方法
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによる方法によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (13) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■未適用の会計基準等

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)
- (1) 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務を取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足につれて収益を認識する。
- (2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

■表示方法の変更

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正)の適用に伴う変更
〔「税効果会計に係る会計基準」の一部改正〕(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度から適用し、税効果関係注記を変更しております。
税効果関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注6)(2)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

■連結貸借対照表関係

- 1.非連結子会社及び関連会社の株式の総額
株式 16百万円
- 2.貸出金のうち破綻先償債額及び延滞償債額は次のとおりであります。
破綻先償債額 1,087百万円
延滞償債額 25,255百万円
なお、破綻先償債とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞償債とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先償債及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3.貸出金のうち3ヵ月以上延滞償債額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞償債額 一百万円
なお、3ヵ月以上延滞償債とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先償債及び延滞償債に該当しないものであります。
- 4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 6,311百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先償債、延滞償債及び3ヵ月以上延滞償債に該当しないものであります。
- 5.破綻先償債額、延滞償債額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 32,655百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
3,389百万円
- 7.担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 3,766百万円
有価証券
担保資産に対応する債務
コールマネー及び売渡手形 一百万円
上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。
預け金 8百万円
有価証券 7,141百万円
その他の資産 5,000百万円
また、その他資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
敷金等 119百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。
- 8.当貸借対照表及び貸付金に係るコメントメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 45,602百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 40,348百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが多いとしても当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相違の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約種類額の減額をすることができる旨の条項が付付しております。また、契約時において必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 9.土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価課税価格の計算の基礎となる土地の価格に実行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,833百万円
- 10.有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 8,305百万円
- 11.有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 600百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- 12.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 600百万円

■連結損益計算書関係

- 1.その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 319百万円
- 2.営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 4,221百万円
退職給付費用 301百万円
- 3.その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出債権売却損 166百万円
株式等売却損 334百万円
偶発損失引当金繰入額 126百万円

決算の状況 連結情報

■連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他の有価証券評価差額金	
当期発生額	△ 204百万円
組替調整額	△ 204百万円
税効果調整前	△ 408百万円
税効果額	4百万円
その他の有価証券評価差額金	△ 404百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△ 132百万円
組替調整額	142百万円
税効果調整前	9百万円
税効果額	△ 2百万円
退職給付に係る調整額	6百万円
その他の包括利益合計	△ 397百万円

■連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

発行済株式	当連結会計年度		当連結会計年度末		概要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
普通株式	8,096	—	—	8,096	
A種優先株式	3,000	—	—	3,000	
合計	11,096	—	—	11,096	
自己株式					
普通株式	47	1	0	48	(注) 1、2
合計	47	1	0	48	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものが1千株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売却によるものが0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	402	50.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年6月28日 定時株主総会	A種優先株式	176	58.90	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 2017年10月1日付で普通株式及びA種優先株式について10株を1株にする株式併合を実施いたしました。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	402	利益剰余金	50.00	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年6月27日 定時株主総会	A種優先株式	177	利益剰余金	59.30	2019年3月31日	2019年6月28日

■連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金変動	132,640百万円
普通預け金	△ 43,153百万円
定期預け金	△ 89百万円
その他の預け金	△ 654百万円
現金及び現金同等物	88,824百万円

■リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容
有形固定資産
主として、事務機器等であります。
- ②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	24
1年超	61
合計	85

■金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、貸出金を中心とした金融サービス事業を行っております。また、貸出金以外に国債等の有価証券にて運用を行っております。これらの事業を行うため、預金を中心とした資金の調達を行っております。これらの業務を行うにあたり、このように主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないよう、当行では、資産及び負債の総合管理 (ALM) を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、為替リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当グループは、「融資の基本姿勢 (クレジットポリシー)」及び「信用リスク管理基準」に従い、貸出金について、個別案件の与信審査を基本として、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題発生への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による「貸出合同審査会」、「融資取組方針検討会」を開催し、審査・報告を行っております。さらに、これらの与信管理の状況については、定期的に監査部門がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、証券国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。「ALM運用基準」において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、取締役会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM委員会が実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはリスク統括部門において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析及びアウトライナー比率等によりモニタリングを行っているほか、月次ベースでALM委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当グループは、為替の変動リスクに関して、外貨資金等の取引をまとめてポジション管理し、為替リスクを回避するための持高操作を行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、取締役会の方針に基づき、取締役会の監督の下、「市場リスク管理基準」等に準拠して行われております。このうち、証券国際部では、有価証券の購入時の事前審査、ポジション枠及びリスク限度枠等の限度額設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。当行が保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、これらの情報はリスク統括部門を通じ、ALM委員会に定期的に報告されております。なお、当行のリスク統括部門において、バリュエーション (VaR) を用いて金融商品の市場リスク量を把握されるとともに、監査部門において規定の遵守状況がチェックされております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行では、主要なリスク変数である金利リスク及び株価変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」「有価証券」「銀行業における預金」及び「社債」です。当行では、これらの金融資産及び金融負債について、「VaR (バリュエーション・リスク)」という手法を用い、金利リスク、株価変動リスクの管理にあたって定量的分析に利用しております。VaR測定に当たっては、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」(保有期間125営業日、信頼区間99%、観測期間5年) という手法により算定されており、2019年3月31日現在で当行の市場リスク量 (損失額の推計値) は全体で4,680百万円であり、2019年度に關しては、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。2018年度に關して実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えられております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当グループは、「流動性リスク管理基準」や「流動性リスクに関するコンティンジェンシープラン」等において、資金繰り状況の区分とそれらの対応等を定め、これに基づき資金繰り状況の把握・管理する体制としております。また、総合企画部において、月次で各グループ会社の資金繰り等によりグループ全体の資金管理を行っているほか、ALMを通して、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長期的調達パターンの調整等によって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません。(注2) 参照。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表上額	時価	差額
(1) 現金預け金	132,640	132,640	—
(2) 商品有価証券	—	—	—
(3) 貸付目的有価証券	44	44	—
(4) 金銭の信託	432	432	—
(5) 貸出金	647	644	△3
貸倒引当金 (*1)	82,514	82,514	—
	566,680	—	—
	△12,406	—	—
	554,274	564,643	10,369
資産計	770,553	780,919	10,365
(1) 預金	747,834	747,864	29
負債計	747,834	747,864	29
デリバティブ取引 (*2)	—	—	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
デリバティブ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(*1) 貸出金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示されており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金
現金預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

デリバティブ業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自己保証付私募債券等の市場価格がない債券については、貸出金と同様の方法等により合理的な時価を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状況が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づき区分ごとに、元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けられないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2019年3月31日
関連会社株式 (*1)	16
その他有価証券	979
(非上場株式 (*1) (*2))	57
②組合出資金 (*3)	57
合計	1,053

(*1) 関連会社株式、その他有価証券のうち非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理は発生しておりません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

決算の状況 連結情報

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	120,183	-	-	-	-	-
有価証券	8,964	2,093	11,395	33,069	8,600	-
満期保有目的の債券	9	121	516	-	-	-
うち社債	9	121	516	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	8,954	1,971	10,879	33,069	8,600	-
うち国債	7,049	-	6,203	18,144	-	-
地方債	100	200	200	8,955	7,489	-
社債	1,507	1,770	4,475	5,969	810	-
その他	296	-	-	-	300	-
貸出金(*)	118,270	84,129	67,257	51,954	60,659	144,699
合計	247,418	86,222	78,652	85,023	69,260	144,699

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない26,343百万円、期間の定めのないもの13,367百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	678,280	60,702	8,694	158	-	-
合計	678,280	60,702	8,694	158	-	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

当行では、「自己資本比率の算式」における「信用リスク・アセットの額の合計額」を算出する手法として「標準的手法」を採用し、「オペレーショナル・リスク相当額の合計額」を算出する手法として「基礎的手法」を採用しております。
本編はこれに基づき記載しております。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

項 目	2019年3月31日		2018年3月31日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	37,478		37,182	
うち、資本金及び資本剰余金の額	25,504		25,504	
うち、利益剰余金の額	12,707		12,407	
うち、自己株式の額 (△)	△152		△151	
うち、社外流出予定額 (△)	△580		△579	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,694		3,735	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,694		3,735	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	930		1,116	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	42,103		42,034	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額	△996		△833	208
うち、のれんに係るものの額	—		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△996		△833	208
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額	—		—	—
適格引当金不足額	—		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	—
前払年金費用の額	△447		—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	—		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	△199		△307	76
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額	—		—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額	—		—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△1,644		△1,141	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	40,459		40,893	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	463,477		460,626	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△300		△2,141	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	—		208	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△300		△2,350	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オフ・バランス項目	2,074		2,081	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—		—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	24,363		25,584	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	487,840		486,211	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.29		8.41	

パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項 目	2019年3月31日		2018年3月31日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	37,536		37,355	
うち、資本金及び資本剰余金の額	25,474		25,474	
うち、利益剰余金の額	12,794		12,610	
うち、自己株式の額 (△)	△152		△151	
うち、社外流出予定額 (△)	△580		△579	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△202		△167	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△202		△167	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,699		3,740	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,699		3,740	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	930		1,116	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	41,963		42,044	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額	△999		△839	209
うち、のれん（のれん相当差額を含む）に係るものの額	-		-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△999		△839	209
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額	-		-	-
適格引当金不足額	-		-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-		-	-
退職給付に係る資産の額	△358		-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	-		-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-		-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	△204		△310	77
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額	-		-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額	-		-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△1,562		△1,149	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	40,401		40,894	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセット額の合計額	466,524		463,846	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△300		△2,140	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	-		209	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△300		△2,350	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オフ・バランス取引等項目	2,074		2,081	
CVAリスク相当額を8%で除した額	-		-	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	25,779		27,267	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	492,304		491,114	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.20		8.32	

パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

【定性的な開示事項】

- 連結の範囲 P52に記載の通りです。

○ 自己資本調達手段の概要

2017年度

自己資本調達手段		引受先
普通株式	8,096,430株	一般株主
A種優先株式	15,000百万円	(株)整理回収機構

2018年度

自己資本調達手段		引受先
普通株式	8,096,430株	一般株主
A種優先株式	15,000百万円	(株)整理回収機構

当行グループは、上記の自己資本調達手段による資本調達を行っております。

○ 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクの合計がコア資本を中心とした自己資本の額を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。また、自己資本比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

○ 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク管理の方針及び手続の概要

○ リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、与信供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクをいいます。当行では、信用リスク管理に関する方針及び基準を制定し、全ての従業員が与信業務に取組む際の基本姿勢等を「クレジットポリシー」として定めています。これらの規定の下、健全な資産の充実を図るために、信用リスクを適切に認識・評価するとともに、適切な経営資源の配分を行い、安定した収益を確保するため、信用格付制度（注1）等に基づいて個々の信用リスクを管理し、与信ポートフォリオ管理の確立を図っています。

また体制面では、営業推進部門と審査部門を分離し、相互牽制機能を確保することで、適切な与信管理体制の構築を行うこととし、また、内部監査部門が与信管理の状況の検証を行うことで、信用リスクを適切に管理する体制としています。さらに、信用リスクを有する資産及びオフバランス項目（市場取引に係る信用リスクを含む。）を統合した上で、当行と連結対象子会社を法令に抵触しない範囲で、一体として管理するリスク管理体制を目指しています。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行います。評価は、新規と信取組時および、実行後の自己査定（注2）において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めています。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、信用リスク管理の担当部である審査部が、業種集中度や大口集中度等の分析を行い、その結果については総合企画部リスク統括グループが統括し、ALM委員会等を通じて定期的に経営に報告しています。

また、当行では信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しています。

○ 自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に則した自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先（要管理先を含む）」に該当する債権については、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の必要額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っています。

（注1）当行では、信用格付制度を導入しています。信用格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、信用格付を利用しています。

（注2）自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しています。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

- (1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む）

- (2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトと信用リスク区分を決定するために使用する適格格付機関として、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（2016年4月28日付「スタンダード&プアーズ・レーティングス・サービス（S&P）」より変更）、株式会社格付投資情報センター（R&I）の4社の格付を使用しています。

なお、エクスポージャーごとの格付機関の使い分けは行っておりません。

○ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があります。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体等があります。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「融資取扱要領」等の行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、「不動産担保取扱基準」等の規定を定めています。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替等を対象としており、行内規定に基づいて、手続きを行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては政府関係機関や地方公共団体の保証等があります。

○ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、外国為替先物予約取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式（注）により算出し、管理しています。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

○ オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、当行の業務過程、従業員の活動若しくはシステムが不適切であること、又は外生的事象により損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクに関し、事務リスク、システムリスク、法務リスク、イベントリスク、レピュテーションリスクの5つに分けて、それぞれについて、「管理方針・基準」等を定め管理しています。

また、各リスクについては、それぞれの担当部署が個別に管理し、総合企画部リスク統括グループが統括し、リスク管理委員会等を通じて定期的に経営に報告しております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。）

オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」（注）を採用しております。

（注）「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

○ 銀行法施行令第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等に関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、リスク管理部門においてリスクを評価し、その状況について総合企画部リスク統括グループが統括し、ALM委員会等を通じて定期的に経営への報告を行っております。
リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク（VaR）によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠等の遵守状況をモニタリングしております。
また、非上場株式、子会社・関連会社株式、その他の株式等で時価のないものにつきましては、自己査定のプロセスの中で、財務諸表に基づいて純資産価額方式により算定された価額と、取得簿価との比較による評価を行っております。
また、出資等の会計処理につきましては、当行が定める有価証券等に関する「時価会計基準書」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」等に則って、適正な処理を行っております。

○ 金利リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

市場リスクのリスク管理の方針及び手続の概要

当行が管理するリスクの一つとして、市場リスクがあります。市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。
当行では、市場リスク量を適切にコントロールするために、市場リスクの限度額を定め、その使用状況をモニタリングするとともに、市場リスク量の計測やストレス・テスト、バックテストを実施し、金利（主に債券）・株・為替市場が大きく変動した場合の市場リスク等の分析を行い、ALM委員会等を通じて定期的に経営に報告しています。

イ. 金利リスクの算定方法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVEに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う事項

- 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
2019年3月末基準における流動性預金全体の金利改定の平均満期は4.0年となっております。
- 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性預金の金利改定の平均満期を推計するにあたり、最長の金利更改満期を10年としております。
- 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提
普通預金など満期のない流動性預金については、内部モデルを使用して預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計にあたっては、過去の預金残高の変化と景気指標との関係性、市場金利に対する預金金利の追従率に基づく影響を考慮しております。推計値については定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等を十分に行うこととしております。
- 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
- 複数の通貨の集計方法及びその前提
外国通貨については残高が僅少であるため計測対象外としています。
- スプレッドに関する前提
スプレッド及びその変動は考慮しておりません。
- 内部モデルの使用等、ΔEVEに重大な影響を及ぼすその他の前提
当行では、コア預金の算出に内部モデルを使用しております。コア預金については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、ΔEVEに重大な影響を及ぼす可能性があります。
- 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
開示初年度であるため、該当事項はありません。
- 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
ΔEVEは基準値であるコア資本の20%以内に収まっており、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

ロ. 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

統合リスク管理において、VaRで計測されるリスク量が半期ごとに設定している資本配賦の範囲に収まっているか毎月モニタリングしております。また、ストレステストなどにより、金利が大きく変動した場合等に想定しうる金利リスク量や損失額等の把握を行う体制としております。

【定量的な開示事項】

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体				連 結			
	リスク・アセット		所要自己資本額		リスク・アセット		所要自己資本額	
	2018年3月31日	2019年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日
信用リスク（標準的手法）	460,626	463,477	18,425	18,539	463,846	466,524	18,553	18,660
我が国の政府関係機関	85	65	3	2	85	65	3	2
地方三公社向け	28	22	1	0	28	22	1	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	6,614	9,036	264	361	6,614	9,036	264	361
法人等向け	136,807	143,886	5,472	5,755	136,092	143,206	5,443	5,728
中小企業等向け及び個人向け	116,568	117,928	4,662	4,717	116,568	117,928	4,662	4,717
抵当権付住宅ローン	18,281	16,637	731	665	18,281	16,637	731	665
不動産取得等事業向け	142,648	143,562	5,705	5,742	142,648	143,562	5,705	5,742
三月以上延滞等	816	563	32	22	816	563	32	22
取立未済手形	31	37	1	1	31	37	1	1
信用保証協会等による保証付	2,405	2,289	96	91	2,405	2,289	96	91
出資等	6,258	4,984	250	199	6,280	5,005	251	200
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外の資産（オン・バランス）	27,997	22,386	1,119	895	31,911	26,093	1,276	1,043
オフ・バランス取引等	2,081	2,074	83	82	2,081	2,074	83	82
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	25,584	24,363	1,023	974	27,267	25,779	1,090	1,031
総所要自己資本額			19,448	19,513			19,644	19,692

信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

取引種類別内訳

(単位：百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	単 体		連 結	
	2018年3月31日	2019年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	718,198	723,082	721,483	726,024
うち貸出金	566,299	567,360	565,755	566,680
有価証券	82,287	81,332	82,313	81,358
デリバティブ	4	-	4	-
その他	-	-	-	-
合 計	800,490	804,414	803,801	807,383

地域別、業種別、残存期間別内訳

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
	単 体				連 結			
	2018年3月31日	2019年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日
国 内	799,890	803,814	2,350	1,394	803,201	806,783	2,350	1,394
国 外	600	600	-	-	600	600	-	-
地 域 別 計	800,490	804,414	2,350	1,394	803,801	807,383	2,350	1,394
製 造 業	28,057	29,792	124	125	28,057	29,792	124	125
農 業、林 業	6,326	5,917	40	24	6,326	5,917	40	24
漁 業	2,919	2,911	72	21	2,919	2,911	72	21
鉱業、採石業、砂利採取業	209	14	-	-	209	14	-	-
建 設 業	37,494	38,845	837	216	37,494	38,845	837	216
電気・ガス・熱供給・水道業	10,697	11,042	-	-	10,697	11,042	-	-
情 報 通 信 業	1,424	2,302	-	-	1,424	2,302	-	-
運 輸 業、郵 便 業	11,412	12,092	140	170	12,388	12,092	140	170
卸 売 業、小 売 業	57,513	59,153	331	275	57,513	59,153	331	275
金 融 業、保 険 業	12,280	10,960	-	-	10,760	10,280	-	-
不動産業、物品賃貸業	153,000	150,221	347	237	153,000	150,221	347	237
その他の各種サービス業	108,102	108,461	273	165	108,102	108,461	273	165
国・地方公共団体	69,634	71,228	-	-	69,634	71,228	-	-
個 人	135,452	133,302	182	157	135,452	133,302	182	157
そ の 他	165,964	168,167	-	-	169,819	171,816	-	-
業 種 別 計	800,490	804,414	2,350	1,394	803,801	807,383	2,350	1,394
1 年 以 下	203,446	222,372			202,902	221,692		
1 年 超 3 年 以 下	31,687	29,793			31,687	29,793		
3 年 超 5 年 以 下	43,512	42,294			43,512	42,294		
5 年 超 7 年 以 下	43,789	45,606			43,789	45,606		
7 年 超 10 年 以 下	49,583	48,926			49,583	48,926		
10 年 超	309,279	305,152			309,279	305,152		
期間の定めのないもの	119,190	110,267			123,045	113,916		
残 存 期 間 別 合 計	800,490	804,414			803,801	807,383		

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

■引当金の期末残高および期中増減額

2018年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,877	857	3,735	2,879	860	3,740
個別貸倒引当金	9,226	△393	8,832	9,521	△453	9,067
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	12,104	464	12,568	12,400	406	12,807

2019年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,735	△41	3,694	3,740	△40	3,699
個別貸倒引当金	8,832	△72	8,760	9,067	△253	8,814
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	12,568	△113	12,454	12,807	△293	12,513

2018年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	9,226	△393	8,832	9,521	△453	9,067
国外	-	-	-	-	-	-
地域別計	9,226	△393	8,832	9,521	△453	9,067
製造業	671	△11	660	691	△21	670
農業、林業	135	△70	65	135	△70	65
漁業	224	97	321	226	96	322
鉱業、採石業、砂利採取業	7	△0	7	7	△0	7
建設業	1,752	△132	1,619	1,753	△113	1,640
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	2	△1	1	2	△1	1
運輸業、郵便業	348	△108	240	522	△110	411
卸売業、小売業	2,338	△276	2,062	2,342	△276	2,066
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,134	△38	1,096	1,134	△38	1,096
その他の各種サービス業	2,512	171	2,683	2,606	105	2,711
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	96	△22	74	96	△22	74
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	9,226	△393	8,832	9,521	△453	9,067

2019年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	8,832	△72	8,760	9,067	△253	8,814
国外	-	-	-	-	-	-
地域別計	8,832	△72	8,760	9,067	△253	8,814
製造業	660	133	793	670	131	801
農業、林業	65	△15	49	65	△15	49
漁業	321	△46	275	322	△46	276
鉱業、採石業、砂利採取業	7	△0	7	7	△0	7
建設業	1,619	△557	1,062	1,640	△576	1,063
電気・ガス・熱供給・水道業	-	4	4	-	4	4
情報通信業	1	-	1	1	-	1
運輸業、郵便業	240	61	302	411	△91	320
卸売業、小売業	2,062	△16	2,045	2,066	△15	2,050
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,096	9	1,105	1,096	9	1,106
その他の各種サービス業	2,683	345	3,029	2,711	339	3,051
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	74	8	82	74	8	82
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	8,832	△72	8,760	9,067	△253	8,814

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2018年3月31日	2019年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日
製 造 業	-	-	-	-
農 業、 林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-
運 輸 業、 郵 便 業	-	-	-	-
卸 売 業、 小 売 業	-	-	-	-
金 融 業、 保 険 業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
その他の各種サービス業	-	-	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-
個 人	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
業 種 別 計	-	-	-	-

■リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および125%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	格付適用		格付不適用		格付適用		格付不適用	
	2018年3月31日	2019年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日
0%	-	-	174,046	166,155	-	-	174,046	166,155
10%	-	-	30,696	29,527	-	-	30,696	29,527
20%	771	2,314	33,373	45,482	771	2,314	33,373	45,482
35%	-	-	52,655	48,018	-	-	52,655	48,018
50%	9,758	11,218	561	539	9,758	11,218	561	539
75%	-	-	155,708	157,803	-	-	155,708	157,803
100%	-	-	322,729	325,589	-	-	325,820	328,429
150%	475	-	271	166	475	-	271	166
200%	-	-	201	-	-	-	201	-
250%	-	-	1,186	723	-	-	1,239	775
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	11,004	13,532	771,430	774,006	11,004	13,532	774,574	776,898

(注)1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用しないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え保証人の格付を適用しているエクスポージャーやサブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2018年3月31日	2019年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	19,507	18,316	19,507	18,316
保証またはクレジットデリバティブが適用されたエクスポージャー	32,912	30,846	32,912	30,846

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先物予約取引その他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポーチャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポーチャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポーチャー)を付加して算出する方法です。

■派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2018年3月31日	2019年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日
グロス再構築コストの額	4	—	4	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	4	—	4	—
派生商品取引	4	—	4	—
外国為替関連取引	4	—	4	—
金利関係取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジットデリバティブ	—	—	—	—

(注)1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

出資等に関する事項

■出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2018年3月31日	2019年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日
売却損益額	527	△15	527	△15
償却額	49	—	49	—

■貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2018年3月31日	2019年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	3,742	3,333	3,743	3,334

■出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	2018年3月31日		2019年3月31日		2018年3月31日		2019年3月31日	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	7,339	7,339	5,052	5,052	7,341	7,341	5,054	5,054
上記に該当しない出資等	1,003	1,003	1,006	1,006	992	992	995	995
合 計	8,342	8,342	6,058	6,058	8,333	8,333	6,050	6,050

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

金利リスク (単体)

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2018年度
金利ショックに対する経済価値の変動額 (10BPV)	792

<前提条件>

当期末の金利リスクにつき、10BP (0.1%) 上昇ショックに対する経済価値の変動額は上記の通りであります。

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ	ロ	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		2019年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日	2018年3月31日
1	上方パラレルシフト	1,424			
2	下方パラレルシフト	324			
3	スティープ化	0			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	1,424			
		ホ		へ	
		2019年3月31日		2018年3月31日	
8	自己資本の額	40,459			

(注) 金利リスクに関する事項については、金融庁告示 (2019年2月18日) による改正をうけ、2019年3月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更となりました。このため、開示初年度につき当年度末のみを開示しております。

報酬等に関する開示事項（単体・連結）

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外役員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の職員及び主要な連結子法人等の役員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等でありませぬ。なお、当行において「主要な連結子法人等」の該当はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、有価証券報告書記載の「提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことと算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者であります。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しています。取締役に対する報酬は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、職責や役割に応じた固定報酬及び各事業年度の業績等に基づく業績連動報酬を取締役会の決議により決定しております。監査役に対する報酬は、独立性を確保するため固定報酬のみとし、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2018年4月～2019年3月)	報酬等の総額 (百万円)
取締役会（南日本銀行）	3回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりませぬ。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「役員報酬方針」という当行の経営方針に基づいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・ 固定報酬
- ・ 業績連動報酬

としております。

固定報酬は役員としての職責や役割を勘案し、業績連動報酬は各事業年度の業績等を勘案して決定しております。

役員の報酬等については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、取締役会にて決定しております。

なお、監査役に対する報酬は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の運動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類	
			固定報酬	業績連動報酬
対象役員 (除く社外役員)	8	176	153	22
対象従業員等	—	—	—	—

5. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

銀行法施行規則に基づく索引

銀行法施行規則第19条の2…銀行の開示項目

〔概況・組織〕

1. 経営の組織 …………… 17
2. 大株主（10位以上）に関する事項 …………… 33
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 …………… 17
4. 会計監査人の氏名又は名称 …………… 21
5. 営業所の名称・所在地 …………… 18～19

〔主要な業務の内容〕 …………… 16

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の営業年度における営業の概況 …………… 10～12
2. 直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標 … 26

経常収益、経常利益、当期純利益、資本金及び発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数

3. 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標

〔主要な業務の状況を示す指標〕

- 1 業務粗利益・業務粗利益率 …………… 35
- 2 資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支 …………… 35
- 3 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り … 37
総資金利鞘 …………… 31
- 4 受取利息・支払利息の増減 …………… 38
- 5 総資産経常利益率・資本経常利益率 …………… 31
- 6 総資産当期純利益率・資本当期純利益率 …………… 31

〔預金に関する指標〕

- 1 預金・譲渡性預金の平均残高 …………… 27
- 2 定期預金の残存期間別残高 …………… 27

〔貸出金に関する指標〕

- 1 貸出金の平均残高 …………… 28
- 2 貸出金の残存期間別残高 …………… 28
- 3 貸出金・支払承諾見返の担保の種類別残高 …………… 29
- 4 貸出金の用途別残高 …………… 28
- 5 業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …………… 29
- 6 中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …… 28
- 7 特定海外債権の残高の5%以上占める国別残高 …… 該当なし
- 8 預貸率 …………… 31

〔有価証券に関する指標〕

- 1 商品有価証券の平均残高 …………… 39
- 2 有価証券の残存期間別残高 …………… 39
- 3 有価証券の平均残高 …………… 39
- 4 預証率 …………… 31

〔業務運営〕

1. リスク管理の体制 …………… 4
2. 法令遵守の体制 …………… 3
3. 金融ADR制度 …………… 4
4. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況 … 6～9

〔直近の2営業年度における財産の状況〕

1. 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書 … 22～24
2. リスク管理債権 …………… 30
3. 自己資本の充実の状況 …………… 53～61
4. 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等 … 40～43
5. 貸倒引当金の期末残高・期中増減 …………… 30
6. 貸出金償却 …………… 30
7. 監査状況 …………… 21

〔報酬等に関する事項〕 …………… 62

銀行法施行規則第19条の3…連結ベースの開示項目

〔概況〕

1. 主要な事業の内容・組織の構成 …………… 44
2. 子会社等の名称・所在地・資本金など …………… 44

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の営業年度における営業の概況 …………… 44
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 45

経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率

〔直近の2連結会計年度における財産の状況〕

1. 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書 … 46～48
2. リスク管理債権 …………… 45
3. 自己資本の充実の状況 …………… 53～61
4. セグメント情報 …………… 49
5. 監査状況 …………… 21

〔報酬等に関する事項〕 …………… 62